

2025 年 11 月 25 日

研修会参加報告書

草津市議会議員・遠藤覚様

草津市議会会派・みらいと維新の風 八木良人

東京大学シビックテック・デザイン

学創成寄付研究部門（CTDI）

シンポジウム 2025

シンポジウム名

シビックテックの共創基盤 ― プロトタイピングを通じた地域展開と人材育成

主 催：

東京大学デジタル空間社会連携研究機構 シビックテックデザイン学創成寄付研究部門

開催日時：

2025 年 11 月 8 日（土）13:00-18:00

会場：

東京大学 本郷キャンパス 情報学環・福武ホール地下 2 階 ラーニングシアター
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 情報学環・福武ホール

対象者：

研究機関、教育機関、研究者

大学の学部生、大学院生

社会人（企業、行政関係者（自治体職員・政策担当者）、NPO/NGO 等）他

参加者：

八木 良人

シンポジウム概要

第 1 部：「デザインの可能性：デザインやプロトタイピングを学ぶには？」

開会挨拶 関本義秀

東京大学デジタル空間社会連携研究機構 機構長・東京大学空間情報科学研究センター センター長
シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 部門長 教授

東京大学シビックテックデザイン学創成寄付研究部門の取り組みについて



活動報告 澁谷遊野

東京大学大学院情報学環 准教授 シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 副部門長
シビックテックデザイン学の授業展開と教科書発行に向けて

講演 菅原のびすけ

プロトタイピング専門スクール「プロトアウトスタジオ」代表
プロトタイピングを教える

パネルディスカッション

モデレーター：東京大学シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 特任准教授 瀬戸寿一

登壇者：

PwC コンサルティング合同会社 テクノロジー&デジタル
コンサルティング シニアマネージャー様

パシフィックコンサルタンツ株式会社 先端技術センター
オプション創造室 テクニカルディレクター 榎本真美 様

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 所属 キチナングループ株式会社 グループ経営本部 DX 推
進室 係長 福田達也 様

東京大学シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 客員研究員 佐々木一

プロトタイピング専門スクール「プロトアウトスタジオ」 代表 菅原のびすけ様

東京大学大学院情報学環 准教授 シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 副部門長 澁谷遊野
シビックテックの共創基盤「プロトタイピングを学ぶには？」



第2部：デザインと地域：「シビックテックを生み出す基盤をどう整えるのか？」

講演

NTT 東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所 研究員 宇野咲耶子様・谷口翔太郎様
関係人口創出を通じた地域循環の実現とシビックテックの共通項について

講演

東京大学シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 特任研究員 藤野朝咲
シビックテックの国際データベースの定量分析結果とケーススタディの成果紹介

パネルディスカッション

モデレーター：東京大学シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 客員教授 庄司昌彦

登壇者：

PwC コンサルティング合同会社 テクノロジー&デジタルコンサルティング シニアマネージャー
南政樹

パシフィックコンサルタンツ株式会社 先端技術センター オプション創造室 テクニカルディレクター
榎本真美

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 所属 キチナングループ株式会社 グループ経営本部 DX 推
進室 係長福田達也

東京大学シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 特任教授 白松俊

NTT 東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所 研究員 宇野咲耶子

NTT 東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所 研究員 谷口翔太郎

シビックテックを生み出す基盤をどう整えるか？

閉会挨拶

シビックテックデザイン学創成寄付研究部門 副部門長 澁谷遊野

総括と市政への提言

今回のシンポジウムでは、デザインやプロトタイピングを通じて市民・研究者・行政・企業が協働し地域課題を解決する基盤づくりの重要性が強調され、教育と人材育成、地域循環と関係人口の創出、国際的知見の活用、多様な主体の連携といった視点が示された。これらは人口減少や高齢化、行政資源の制約といった現代社会の課題に対し、市民一人ひとりの問題意識を起点に協働的な解決策を模索する方向性を示している。草津市においても、この知見を活かし、市民参加型のプロトタイピング拠点の設置、行政職員のシビックテック研修、地域循環型の人材交流促進、国際的事例の参照と発信、そして持続可能な共創基盤の制度化を進めることが望まれる。これらの取り組みを通じて、市民と行政が共に未来をデザインし、持続可能で開かれた地域社会の構築を目指すべきである。